

米 FOMC、今年 4 度目の利上げ、来年の利上げ見通しは引下げ

Insights from UBS Asset Management

ポイント

- ・ 2019 年の利上げを 3 回から 2 回に引下げ、2020 年での利上げ打ち止めを示唆。資産圧縮ペースは維持する見通し。
- ・ 2019 年の GDP 成長率、物価見通しを下方修正。
- ・ 景気減速懸念や金融緩和姿勢が期待を下回り S&P500 種指数は年初来安値水準に下落、10 年国債利回りは低下。

FOMC、今年 4 度目の利上げ

- ✓ 2018 年 12 月 18-19 日の FOMC で、予想通り今年 4 度目の利上げが決定されました。FF 金利は **2.25%~2.50%** となりました。2015 年 12 月の利上げ開始以降の利上げ幅は **2.25%** となりました。
- ✓ 当局者による利上げの予想回数として、**2019 年は 3 回から 2 回に減少、2020 年は 1 回、2021 年に 0 回**が示されました。声明文では、新たに「世界景気や市場動向を注視する」との文言が加えられ、経済の不確実性の高まりに対する警戒を強めた形となりました。
- ✓ パウエル議長の記者会見では、「数カ月前に比べて、景気の減速を示唆する動きが幾分ある」との見通しが示されました。世界経済は堅調さを保っているものの、主要国地域の PMI が低下傾向となっていることや、米中通商交渉、ブレグジットの行方等が実体経済に及ぼす影響を念頭に置いた発言と見られます。
- ✓ 経済金利見通し（右の表）では、世界景気のリスクや米国の物価動向に過熱感が見られないこと等を反映した形となりました。前回 9 月の会合では実質 GDP 成長率やインフレ率（総合）が

引き上げられましたが、今回の会合では、実質 GDP 成長率は 2018 年 **3.1%→3.0%**へ、2019 年 **2.5%→2.3%**へ、インフレ率（総合）は 2018 年 **2.1%→1.9%**へ、2019 年 **2.0%→1.9%**へと、それぞれ引き下げられました。

- ✓ 今回の会合の直前にはトランプ米大統領が金利の据え置きを繰り返し求めるコメントをするなど、政治的な圧力が強まっていましたが、パウエル議長は FRB の独立性と、金融政策へ影響しないことを強調しました。

■ 米 FRB 理事・地区連銀総裁による米国経済金利見通し（中央値、%、前回 9 月→今回 12 月）

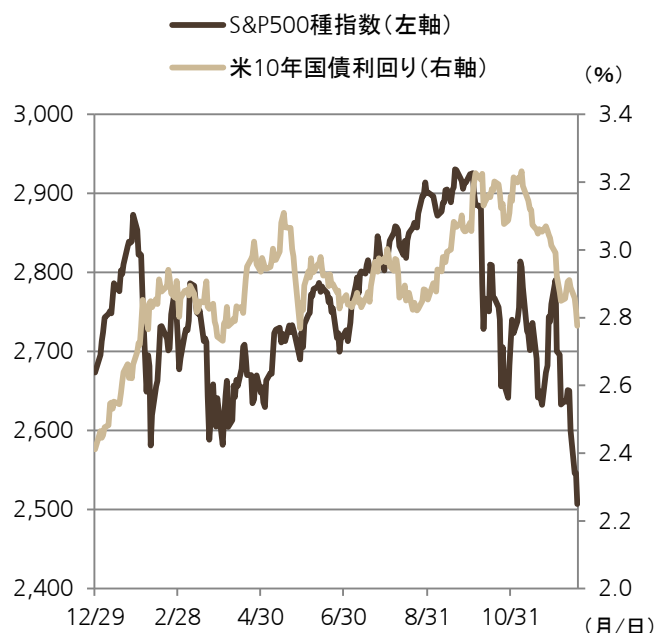
	2018	2019	2020	2021	長期
実質 GDP	3.1→ 3.0	2.5→ 2.3	2.0→ 2.0	1.8→ 1.8	1.8→ 1.9
失業率	3.7→ 3.7	3.5→ 3.5	3.5→ 3.6	3.7→ 3.8	4.5→ 4.4
インフレ率（総合）	2.1→ 1.9	2.0→ 1.9	2.1→ 2.1	2.1→ 2.1	2.0→ 2.0
インフレ率（コア）	2.0→ 1.9	2.1→ 2.0	2.1→ 2.0	2.1→ 2.0	N/A
FF 金利	2.4→ 2.4	3.1→ 2.9	3.4→ 3.1	3.4→ 3.1	3.0→ 2.8

出所：FRB、注：インフレ率は米商務省が発表する PCE、赤字は見通し変更

市場の反応

- ✓ FOMC の声明文発表とパウエル議長の記者会見を受けて、S&P500 種指数は前日比▲39.2 ポイント (1.54%) 安の 2,506.96 となり、年初来安値水準となりました。2019 年の利上げ回数見通しが引下げられた一方、パウエル議長は、FRB の資産圧縮ペース (月 500 億米ドル程度) を維持する考えを示しました。市場の一部では、資産圧縮ペースも減速させるとの期待があったことから、想定ほど緩和的ではないとの見方が広がったことも株価下落の要因の一つと考えられます。
- ✓ 10 年国債利回りは、4.7bp (bp=ベーシスポイント、1 ベーシスポイントは 0.01%) 低下し、2.776%となりました。
- ✓ 米中通商交渉やブレグジット問題など、2019 年の早い時期に何らかの進展や結果が見込まれるイベントを控えていることや、トランプ減税の効果一巡などで景気が減速することを想定し、市場ではリスク回避の動きが強まりました。

■ 米国株式と米国 10 年国債利回りの推移
(2017 年 12 月末～2018 年 12 月 19 日)



出所：リフィニティブ

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

商号： UBS アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 412 号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとに UBS アセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2018. キーシンボル及び UBS の各標章は、UBS の登録又は未登録商標です。UBS は全ての権利を留保します。